様式第１号（第５条関係）

年　　月　　日

神河町長　　　　　　　　　　様

（申請者）所 在 地

名　　称

代表者名

電話番号

電子メールアドレス

神河町宅地開発支援事業補助金交付申請書

神河町宅地開発支援事業補助金の交付を受けたいので、下記のとおり神河町宅地開発支援事業補助金交付要綱第2条の要件に該当することを確認し、第5条の規定による関係書類を添えて申請します。

記

１　宅地開発

|  |  |
| --- | --- |
| 開発地番 | 神河町 |
| 開発面積 | 面積　　　　　　　　　㎡ |
|  | 内、宅地 | 面積　　　　　　　　　㎡ |
| 区画数 | 最低区画面積 | 最大区画面積 | 平均区画面積 |
| 区画 | ㎡ | ㎡ | ㎡ |
| 内、道路 | 面　積 | ㎡ | 幅　員 | ㎡ |
| 内、緑地 | 面積(公園) | ㎡ | 面積(緑地) | ㎡ |
| 内、その他 |  |  |  |  |
| 造成工事費 | 　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 販売価格 | 販売価格　　　　　　　　　　円（最高額） |
| 販売価格　　　　　　　　　　円（最低額） |
| 販売価格　　　　　　　　　　円（平均額） |

２　造成工事着工予定日　　　　年　　　月　　　日

　　造成工事完了予定日　　　　年　　　月　　　日

　　宅地分譲販売予定日　　　　年　　　月　　　日

３　補助申請額　　　　　　　　　　　　円

４　交付要綱第２条補助対象要件の確認（確認してチェックして下さい。）

* ①事業地は既設上下水道菅を有する道路に接道しています。または自己費用で上下水道菅の延長又は上下水道設備の整備をします。
* ②開発地は神河町防災ハザードマップの土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）には該当しません。また土砂災害警戒区域（イエローゾーン）等に該当する場合には、安全上及び避難上の必要な対策として、様式第８号「早期避難に関する誓約書」の提出並びに購入者への説明をします。ただし土砂災害警戒区域において堰堤等の防災対策が行われている場合並びに概ね500m以内に避難場所がある場合を除きます。
* ③事業地が神河町防災ハザードマップの土砂災害警戒区域（イエローゾーン）等に該当している場合、本補助金の交付決定により町が安全であると認めていることではないことを承知の上、万が一災害による損害が生じたとしても町に損害賠償を請求しないことを誓約します。
* ④事業地は農業振興地域の農用地区域には該当しません。あるいは農業振興地域の規制解除手続きが終了しています。
* ⑤本事業は3区画以上の宅地分譲事業です。
* ⑥全ての1区画当たり面積は165平方メートル以上です。
* ⑦分譲地販売にあたっては本事業地の用途は一戸建て専用住宅又は一戸建て併用住宅とすることとします。

５　添付書類

(1)　位置図

(2)　土地利用計画図等開発計画の内容が確認できる書類

(3)　計画する造成工事の経費及び積算内容が確認できる書類(工事費内訳、見積書等の写し)

(4)　宅地建物取引業免許の写し

(5)　造成工事着手前写真

(6)　土地の所有者を特定できる書類(不動産登記事項証明書等)

(7)　登記全部事項証明書(個人にあっては、住民票の写し)

(8)　町税等に滞納がないことを証明する納税証明書等